

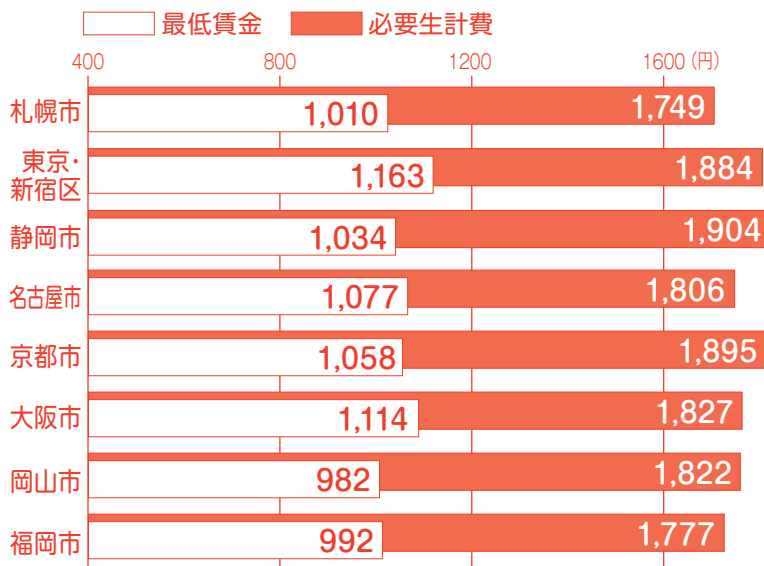


物価がどんどん上がって、暮らしが大変!



全国どこでも時給1,700円に!!

私たちは、人間らしく生活するために「最低限必要な」生計費を調査しています。物価高騰が反映された調査では、時給1,800円前後が必要とする結果が出ています。全国どこでも「今すぐ最低賃金1,500円」、「めざせ1,700円」の声を広げていきましょう。



資料:全労連作成 ※生計費は月150時間労働として算出

生活に必要な賃金と最低賃金にこんなに差がある

大阪で25歳の一人暮らしには



1か月274,021円
時給1,827円(月150時間換算)が必要です!

大阪労連は、大阪府内で働く労働者1万人に「生活実態調査」「持ち物財調査」のアンケートにとりくみ、「必要生計費調査」を実施しました。

2024年の調査の結果、大阪市に住む25歳の一人暮らしで、普通に暮らすために必要な金額は、月額274,021円、時間額1,827円であることがわかりました。大阪府の最低賃金1,177円(2025年10月16日現在)では、生活は苦しく、大幅な引き上げが必要です。生活不安をなくし、誰もが人間らしく働き暮らせる社会を実現するには、最低賃金の引き上げが欠かせません。



大阪にもつくってほしい! 中小企業支援制度!

徳島県

昨年、最賃を84円引き上げた徳島県では、時間給「930円未満」の従業員の賃金を「980円以上」に引き上げた中小企業を対象に、正規1人あたり5万円、非正規1人あたり3万円(1事業所あたり最大50万円)を支給する制度があります。

奈良県

お隣の奈良県では、正規・非正規にかかわらず賃金を1.7%以上引き上げた事業所に、賃上げを行った従業員1人あたり5万円を支給する制度(県内で2万人を上限とする)があります。

全国で、中小企業を直接支援する制度が広がり、「使いやすい」と利用する会社が増えています。

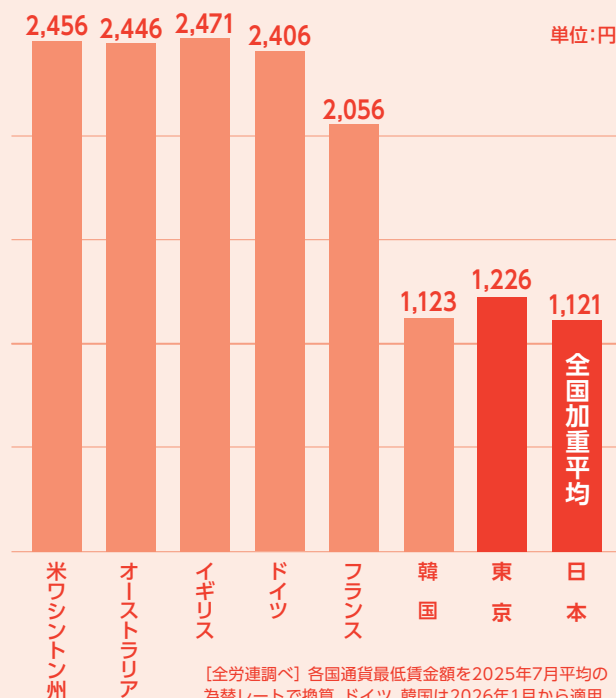
大阪の企業の9割が中小企業で、労働者の7割が働いています。

今、大阪の中小企業の倒産・廃業件数が全国ワーストとなる事態となっています。中小企業の経営を支え、そこで働く労働者の賃金を上げるための支援制度が必要です。最低賃金が上がれば、中小企業が潰れてしまうことのないように、国や自治体が責任をもって制度をつくるように求めています。



こんなにも低すぎる日本の最低賃金!

[出典] WSI-Mindestlohnbericht 2025
(https://www.wsi.de/de/faust-detail.htm?sync_id=HBS-009066)



[全労連調べ] 各国通貨最低賃金額を2025年7月平均の為替レートで換算。ドイツ、韓国は2026年1月から適用。

困ったら気軽に相談

労働相談ホットライン ☎ 0120-378-060

秘密厳守

相談無料

おおさか労働相談センター

月~金 10:00~18:00

メール相談 <http://www.osaka-rouren.gr.jp/soudan/>

